

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

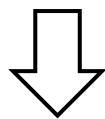
事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当することにより、国による事業費の負担率を平均95%とし、地方負担額を軽減。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	32,137	-	-	-	
		補正予算	67,964	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	28,107	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 17,077	▲ 28,107	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	50,887	4,030	28,107	-	-		
	執行額	50,887	4,030	26,768				
執行率(%)	100.0%	100.0%	95.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	①災害廃棄物の仮置場への異動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数		成果実績	市町村数	-	①213 ②160	①239 ②239	
	※東日本大震災により発生した災害廃棄物については、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」(平成23年5月環境省公表)に基づき、平成26年3月末までに中間処理・最終処分を完了させることとされている。		目標値		-	-	①239 ②239	
	※処理の完了していない福島県の一部地域については、きめの細かな進捗管理を維持しつつ、市町と連携して、国の代行処理等による支援を通じ、できるだけ早期の処理完了を目指す。		達成度	%	-	①89% ②67%	①100% ②100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施主体数		活動実績	都道府県数	-	8	6	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:執行額(百万円) Y:当該年度の事業実施主体数		単位当たりコスト	百万円	-	504	4,461	-
			計算式	X/Y	-	4,030/8	26,768/6	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地に復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象行を限定して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助目的どおりの活用がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		災害復旧事業	各省の災害復旧事業			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、災害廃棄物処理事業を実施する市町村と調整を行い、補助を行っていく。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の用途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、環境省が計上した同様の事業(環境省平成24年行政事業レビューシートNo124)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 17,077百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	127	平成25年	183

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
28,107百万円

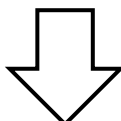
〔災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱等に基づき、発生した災害に係る実地調査、補助金交付手続きを実施〕



A. 県(6団体)
GND基金(※)への積み増し
26,768百万円

※ 平成21年度に、各都道府県に造成された、地域における持続可能な社会の構築や雇用の機会の創出に資する事業を実施するために造成された基金。いわゆるグリーンニューディール基金。

〔災害等廃棄物処理事業を実施する市町村に対し、その負担を軽減するため、基金を通じて、事業費の一部を補助〕



地方公共団体である市町村に県を通じて交付
26,768百万円

〔災害等廃棄物処理事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金の造成	11,438			
計		11,438	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	11,438	—	—
2	福島県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	7,904	—	—
3	岩手県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	7,336	—	—
4	茨城県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	70	—	—
5	栃木県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	18	—	—
6	千葉県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分の支援のための基金の造成	2	—	—